

# あつぎ市議会だより

第207号 発行日/平成23年8月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町3丁目17番17号 ☎046(225)2700

## 6月定例会

### 一般質問 防災対策・震災対応などを論議

#### 特別委員会 市立病院の整備・運営課題で報告 災害対策等に関する基金条例など10議案を可決

6月定例会は、5月24日から6月16日までの会期24日間で開かれました。市長から初日に提出された議案は、条例の制定や工事請負契約の変更、一般会計補正予算など4議案で、質疑終了後、それぞれ所管の常任委員会に付託されました。第2日と第3日の2日間、議員11人が登壇し、一般質問が行われました。また、休会中に各常任委員会が開かれ、付託された案件に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、各常任委員長の審査結果報告の後、4会派による討論が行われ、採決の結果、全議案を原案どおり可決しました。さらに、市長から「固定資産評価審査委員会委員の選任について」の議案1件と「人権擁護委員の候補者の推薦について」の議案3件、議員から「原発事故に伴う農業生産者等への被害対策の強化を求める意見書について」など議案2件が追加提出され、いずれも同意・可決しました。

#### 条例の制定

可決した条例の制定議案は2件です。「厚木市災害対策等に関する基金条例」は、大規模な災害が発生した場合における市民を対象とした必要な経費および東日本大震災の被災者を対象とした支援に要する経費に充てるための基金を設置するため、制定するものです。「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」は、当該法律の施行による障害者自立支援法および児童福祉法の一部改正に伴い、引用する部分の条文を整理するため、条例を制定し、厚木市消防団員等公務災害補償条例など6条例を一括して整理するものです。

#### 補正予算

可決した補正予算議案は一般会計の1件です。歳出の主な内容は、厚木市災害対策基金と東日本大震災支援基金に寄付金を積み立てるほか、がん検診事業費や厚木地下道中町線の照明灯をLED灯に交換するための事業費、下古沢・上古沢地区の土地区画整理推進事業費を増額するものです。また、中心市街地LED防犯灯省エネ促進事業費の執行残額を減額するものです。既定の歳入歳出予算に4567万4千円を追加し、補正後の予算額は792億3667万6千円になりました。

#### 固定資産評価審査委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、引き続き浅岡信一氏(旭町2の2の18)を選任

#### 在職15年の表彰

— 全国市議会議長会 —

6月15日、日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会定期総会において、本市議会議員4人が議員在職15年として全国市議会議長会会長から表彰されました。表彰を受けた議員は、次のとおりです。

- 小島 一郎議員 (改革あつぎ)
- 釘丸 久子議員 (日本共産党)
- 石井 芳隆議員 (改革あつぎ)
- 齋藤 仁礼議員 (市政クラブ)

したいとの議案が最終日に市長から提出され、賛成全員で同意しました。

#### 人権擁護委員3氏の推薦に同意

人権擁護委員の任期満了に伴い、横浜地方務局長から後任委員の推薦依頼を受けた市長から最終日に意見を求められ、次の方々の推薦に賛成全員で同意しました。

- ◎松本成美氏(愛 甲 132の73)
- ◎仁藤和子氏(森の里 1の9の11)
- ◎宮田和子氏(旭 町 2の12の10)

2面下段に続く

#### 主な内容

- ◆一般質問 2~5面
- ◆国に提出した意見書 4・5面
- ◆常任委員会の審査 6面
- ◆特別委員会の報告 7面
- ◆本会議の審議結果 8面



サッカーを通じ、体を動かすことやボール運動の楽しさを体感する子どもたち(湘南ベルマーレの地域貢献活動「小学校体育巡回授業」、戸室小学校で)



### 人件費の削減に 取り組むべきではないか

改革あつぎ 徳間 和男 議員



問 経常収支比率を改善するために、人件費の削減に取り組むべきではないか。

答 市長 人件費や物

件費などの経常経費の縮減を図り、税収確保に努めるとともに、あつぎの元気戦略会議において

### 厚木市地域防災計画の見直しの方向性は

日本共産党 栗山 香代子 議員



問 見直しの方向性は。

答 市長 地域防災計画は、災害対策本部の設置、職員の配備計画、復旧・復興計画などを定めている。想定をはるかに超えた大震災が起こり得ることを踏まえ、この計画をさまざまな角度から検証し、市民の皆さまの意向も含め、神奈川県との整合性を図りながら修正を行っていく。

問 市民の声を反映させる取り組みは。

答 市長 市内でプロジェクトチームを発足するとともに、防災の専門家や関係機関の方々、公募市民から成る地域防災計画見直し検討委員会を立ち上げ、大規模な災害に備えた見直しを行っていく。

●市民の望む保育制度  
問 保育所の待機児童を解消する方策は。

答 市長 市内でプロジェクトチームを発足するとともに、防災の専門家や関係機関の方々、公募市民から成る地域防災計画見直し検討委員会を立ち上げ、大規模な災害に備えた見直しを行っていく。

問 市民の声を反映させる取り組みは。

答 市長 市内でプロジェクトチームを発足するとともに、防災の専門家や関係機関の方々、公募市民から成る地域防災計画見直し検討委員会を立ち上げ、大規模な災害に備えた見直しを行っていく。

問 保育所の待機児童を解消する方策は。

答 市長 病児・病後児保育を実施すべきと思うが、民間保育所1園が実施している。病児保育については、医療施設内の保育スペースの確保、看護師などの人材確保など多くの課題があり、実施が難しい状況にある。

答 総務部長 関係法案や国の動向などを注視しながら情報収集に努め、行政改革や定員管理計画の中で職員給与の削減についても研究する。

●地域防災計画の見直し  
問 厚木市地域防災計画をどう見直すか。

答 市長 被災地の状況を市民の皆さまにあらためてお伝えし、専門家

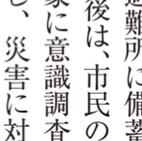
や関係機関の方々の意見を踏まえて抜本的な計画の見直しを行う。

●待機児童の解消  
問 保育所の待機児童をどう解消するか。

答 市長 多様な保育ニーズに対応するため、認定あつぎ保育室の増設、幼稚園での預かり保育の拡大など、さまざまな事業を総合的に推進する。

東日本大震災後の市民の不安を解消する対策は

日本共産党 釘丸 久子 議員



問 市民生活の不安を解消するための対策は。

答 市長 防災対策事業として、木造住宅の耐震診断や改修工事の補助、木造住宅耐震シェルター設置事業や危険ブロック塀に対する補助などを行っている。防災備蓄品

丘公園や各避難所に備蓄している。今後は、市民の皆さまを対象に意識調査などを実施し、災害に対して不安を引き起こす要素を的確に把握していく。

問 市民の生の声を吸収する方法はあるか。

答 協働安全部長 市民意識調査のほか、公民

や関係機関の方々の意見を踏まえて抜本的な計画の見直しを行う。

問 保育所の待機児童をどう解消するか。

答 市長 多様な保育ニーズに対応するため、認定あつぎ保育室の増設、幼稚園での預かり保育の拡大など、さまざまな事業を総合的に推進する。

問 幼稚園の協力を得ることで、待機児童を解消できるのではないか。

答 こども未来部長 保育に欠ける状態にあるお子さんを幼稚園で受け入れていただくことは待機児童の解消に有効であるため、幼稚園での預かり保育について早急に研究し、待機児童ゼロに向けて取り組んでいく。

館で行う地域防災計画の説明会で意見を聴取する。

●原子力発電所事故と市民生活の安全  
問 放射能汚染に対する市民の不安を解消するための対策は。

答 市長 これまで神奈川県内3市14カ所のモニタリングポストで観測していたが、厚木市内に県が新たに観測機器を設置したことにより、よりきめ細かな情報を市民の皆さまに発信している。

問 原発依存から脱却するための方策を厚木市から発信していく方法は。

答 市長 厚木市新エネルギービジョンを策定し、本市の地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を調査している。新たな電力確保と環境負荷の少ない地域づくりを構築するため、節電や省エネ運動と併せ、太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの普及を進めていく。情報発信についても、広報誌や環境フェアなどさまざまな機会を捉えて実施していく。

### 議会運営の在り方など 議長の諮問に答申

議会運営委員会



田上議長に答申書を手渡す齋藤委員長(右) (左端=神子副議長、右端=寺岡副委員長)

昨年10月19日に田上祥子議長が諮問した「議会の在り方に関する検討について」に対し、6月13日付けで議会運営委員会(齋藤仁礼委員長)から答申がありました。答申書には、請願者の意見陳述の機会を委員会判断で認めるなど、開かれた議会を推進する内容が盛り込まれています。また、決算議案の各常任委員会への分割付託など、行政に対する議会の監視機能を充実させるための

### 答申書

#### 【検討事項】

議会の在り方に関する検討について

#### 【検討結果】

それぞれの項目については、次のとおりとする。

1 一般質問において、理事者が論点整理のため質問内容を整理する行為について

2 議員間における自由討議の具体的な手法について

3 決算議案を分割付託することについて

4 請願者・陳情者が意見を述べる機会を設けることについて

5 押しボタン式投票も含めた市民にわかりやすい採決方法について

6 予算に関する議案説明を全体あるいは委員会ごとに実施することについて

7 議会基本条例の必要性並びにその内容について

項目につき原則3回まで、現行の事前通告を継続することとする。なお、その後、事前通告を見直す場合は、円滑な委員会運営の観点から協議することとする。また、書類審査日は設けず、理事者から共通資料を現行どおり提出してもらい、そのほかに必要のある場合は議員資料請求に対応することとする。審査日数については、決算以外の議案の審査を各常任委員会1日ずつ終了した後、事前通告に伴う準備期間を考慮し、休会日を必要日数設け、その後、決算議案の審査を各常任委員会1日ずつ行うこととし、常任委員会を計8日間行うこととする。

4 請願者・陳情者が意見を述べる機会を設けることについて  
請願者が意見陳述を希望した場合には、委員会が必要と判断した場合に限り、委員会休憩中に5分間程度で意見を述べる機会を設けることとする。なお、陳情については現行どおりとする。

5 押しボタン式投票も含めた市民にわかりやすい採決方法について  
押しボタン式投票による採決を試行実施し、議場内傍聴者やインターネット中継視聴者のご意見等を踏まえ、どのような採決方法が市民にわかりやすいか判断することとする。

6 予算に関する議案説明を全体あるいは委員会ごとに実施することについて  
現行どおり、全員協議会や会派ごとの勉強会で説明を受けることとする。

7 議会基本条例の必要性並びにその内容について  
議会改革を着実に推進した後で、策定するか否か、引き続き議会内で協議することとする。

# 議会用語解説

■付託  
本会議の議決を要する事件について詳しい検討を加えるため、所管の常任委員会などに審査を委託すること。

■審議と審査  
本会議で付託事件について説明を聞き、質疑し、討論をし、決する一連の過程を審議といい、委員会において議案などについて議論し、一応の結論を出す過程を審査といいます。

■表決・採決と議決  
個々の議員が議案や陳情などに対して賛成、反対の意思表示をすることを表決といい、通常、出席議員の過半数で可否を決します。一方、議長の間から議員に賛成、反対の意思表示を求め、集計することを採決といいます。

この表決の結果、得られた議会の意思決定を議決といい、基本的には可決と否決に分けられますが、議決の種類により、承認、同意、認定、採択、不採択などの表現も使います。

■継続審査  
議会で審議する事件の中には、その性質や内容などから審議に時間を要し、会期中に結論に至らないことがあります。この場合、本会議で承認されれば、閉会中も引き続き審査することができますとされており、これを継続審査といいます。「会期中に議決に至らなかった事件は、後に継続しない」とする会期不継続の原則の例外をなすものです。なお、議案が解散した場合や議員任期が満了した場合には、継続審査事件は審議未了、すなわち廃案となります。

問 東日本大震災後の4月18日、岩手県山田町に支援物資を届けに行った際、下水道施設が破損し、水洗トイレや風呂、洗濯機が使えない現実を見てきた。下水道事業における震災対策として、神奈川県との協議を含め課題はあるか。

答 市長 東日本大震災では、ライフラインである上下水道施設に多大な被害が生じ、生活に対する影響が甚大であったことから、本市においても重要な課題であることあらためて認識した。復旧までの緊急措置として、給水車の配備や非常用トイレに対応する。今後、このような広域的な大地震に対応するため、地域防災計画を見直す中で、県との調整を含め、さらなる対策の強化につなげていく。

問 地震により下水道施設が使えなくなった場合を想定して、神奈川県とのシミュレーションを行っているか。

答 協働安全部長 本市では700トンの貯水槽を備えているほか、市内プールの約1万2千トンの水をろ過して使用できる。また、県の配水池が5カ所あり、給水訓練を県と毎年行っていることから、十分に対応できると判断している。

●電子メールの活用  
問 介護問題など、人により関心の高い分野がある。特定の方に情報を知らせる方法としてメールマガジンがあるが、そのPRを担当課の封筒に印刷してはどうか。

答 政策部長 今後、研究していくとともに、メールマガジンのより一層の充実にも努めていく。

問 指定避難場所とあっては、避難場所については、施設管理者と調整し、老朽化した箇所の耐震補強などの状況を確認し、再配置について検討していきたい。

●救急医療情報セット  
問 救急医療情報セットの配布対象は、原則65歳以上の一人暮らし高齢者や障害者手帳などをお持ちの方が、家族と住んでいても日中一人になつてしまふ高齢者や持病がある方から、万が一の救急時における不安の声を聞く。配布について相談ができるよう、広報あつぎやホームページなどでPRできないか。

答 福祉部長 配布に人宣言書を自宅に記入できるよう、郵送する投票整理券の裏面に宣言書を印刷してはどうか。

●選挙の投票率向上  
問 期日前投票をする障がい者雇用

問 障がい者の雇用を促進するために、厚木市役所において障がい者を積極的に採用できないか。

答 総務部長 関係部署局長 実施している自治体もあるので、有権者の利便性向上の観点から有効性の検証を含め研究していく。

問 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

問 夏場のピーク時の電力消費は、事業者による消費がほとんどを占めると言われる。省エネルギーや温暖化対策を進める必要があるか。

問 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

問 夏場のピーク時の電力消費は、事業者による消費がほとんどを占めると言われる。省エネルギーや温暖化対策を進める必要があるか。

問 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

## 東日本大震災を踏まえ 上下水道事業の課題は



問 東日本大震災後の4月18日、岩手県山田町に支援物資を届けに行った際、下水道施設が破損し、水洗トイレや風呂、洗濯機が使えない現実を見てきた。下水道事業における震災対策として、神奈川県との協議を含め課題はあるか。

答 市長 東日本大震災では、ライフラインである上下水道施設に多大な被害が生じ、生活に対する影響が甚大であったことから、本市においても重要な課題であることあらためて認識した。復旧までの緊急措置として、給水車の配備や非常用トイレに対応する。今後、このような広域的な大地震に対応するため、地域防災計画を見直す中で、県との調整を含め、さらなる対策の強化につなげていく。

問 地震により下水道施設が使えなくなった場合を想定して、神奈川県とのシミュレーションを行っているか。

答 協働安全部長 本市では700トンの貯水槽を備えているほか、市内プールの約1万2千トンの水をろ過して使用できる。また、県の配水池が5カ所あり、給水訓練を県と毎年行っていることから、十分に対応できると判断している。

●電子メールの活用  
問 介護問題など、人により関心の高い分野がある。特定の方に情報を知らせる方法としてメールマガジンがあるが、そのPRを担当課の封筒に印刷してはどうか。

答 政策部長 今後、研究していくとともに、メールマガジンのより一層の充実にも努めていく。

問 指定避難場所とあっては、避難場所については、施設管理者と調整し、老朽化した箇所の耐震補強などの状況を確認し、再配置について検討していきたい。

## 病院特別委員会

6月定例会終了後、厚木市立病院の整備・運営に関する調査研究特別委員会が開かれ、執行機関から、新病院の建設整備基本設計や地方公営企業法の全部適用移行の状況などが説明されました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介いたします。

- 問 電気室を地下に設置するというが、浸水の心配はないのか。
- 答 病院のある地域は、厚木市のハザードマップで50センチメートル以下の浸水区域になっているので、浸水の恐れがないよう防水扉などを構える。
- 問 新たに設置する太陽光パネルは60キロワットを発電するというが、市立病院で使う電力量のどのくらいを賅えるのか。
- 答 現病院における東京電力との契約電力量1350キロワットからすると太陽光発電の割合は低いですが、いざというときには貴重な電力になる。非常用発電装置とともにエネルギーの確保につながる。

※地方公営企業法の全部適用…同法の財務規定だけの一部適用でなく、組織や職員の身分規定など全ての条文を適用すること。病院事業管理者は予算や職員の人事権を持ち、給料も決められるため、より柔軟な経営ができる。一方で、経営責任が明確化される。

## 指定避難場所の耐震性の課題は解消されているか



問 指定避難場所とあっては、避難場所については、施設管理者と調整し、老朽化した箇所の耐震補強などの状況を確認し、再配置について検討していきたい。

●救急医療情報セット  
問 救急医療情報セットの配布対象は、原則65歳以上の一人暮らし高齢者や障害者手帳などをお持ちの方が、家族と住んでいても日中一人になつてしまふ高齢者や持病がある方から、万が一の救急時における不安の声を聞く。配布について相談ができるよう、広報あつぎやホームページなどでPRできないか。

答 福祉部長 配布に人宣言書を自宅に記入できるよう、郵送する投票整理券の裏面に宣言書を印刷してはどうか。

●選挙の投票率向上  
問 期日前投票をする障がい者雇用

問 障がい者の雇用を促進するために、厚木市役所において障がい者を積極的に採用できないか。

## 防災行政無線の放送内容を電話で確認できる方法を



問 防災行政無線で放送した内容を電話で確認できる音声自動サービスを導入する考えはあるか。

答 協働安全部長 消防については既に行っているのですが、この件も対応を検討している。

問 被災者が義援金などを取得するためには罹災証明書が必要となるが、住民基本台帳や地域防災計画の見直しの中で、再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

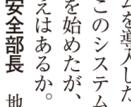
問 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

問 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

問 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

問 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

## 低炭素のまちづくりをどのように進めるか



問 東日本大震災に伴う原子力発電所の事故は甚大な被害をもたらした。防災対策を推進する観点から、低炭素のまちづくりをどのように進めるか。

答 市長 環境や省エネ運動と併せ、環境に負荷の少ない太陽光発電など再生可能エネルギーへの転換を進める必要がある。本市では、低炭素社会の実現のため、太陽光発電システムの設置補助や高効率給湯器等設置の助成などを実施しており、申し込み件数も増加傾向にある。今後より一層、補助制度の普及に努めるとともに、災害に強い再生可能エネルギーを活用したまちづくりを目指していく。

問 厚木市が取り組んでいる再生可能エネルギーの導入に関し、目標値はあるか。

答 環境みどり部長 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

問 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

問 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

問 再生可能エネルギーの割合を20%にする目標を立てている。本市でも、そういうものが今後の目標になると考えている。

## 小児医療費助成制度に見直すべき点はないか



問 独立行政法人日本スポーツ振興センターには、学校管理下で子どもがけがをした場合の医療費に対する給付制度があり、厚木市も年間掛金を支出して加入している。しかし、病院の窓口で厚木市の小児医療費助成制度を利用した場合には、本来、日本スポーツ振興センターが負担すべき給付分を市が負担することになつてしまう。歳出を抑えるためにも小児医療費助成制度を見直すべきだと思ふが、市の見解は。

答 教育総務部長 市の取り組みを参考に、他の市を取り組むべきか、研究していきたい。

●災害対策  
問 東日本大震災の際に、子どもを保護者に直接引き渡して下校させたのは2校であり、ほとんどの小・中学校は一斉下校や集団下校に対応した。今後、保護者の在宅状況を確保するなどの配

ついては柔軟に対応しているが、そのようなPRも検討していきたい。

●中学校選択制  
問 選択制を利用した生徒や保護者からの良かったという声に対し、学校側は、見直しや廃止を求め意見が大半を占めるが、今後の方向性は。

答 教育総務部長 保護者の代表、教師、学識経験者などを構成メンバーとする検討委員会を設置する。そこで、プロック選択制や隣接区域選択制、それ以外の制度も含め、それぞれの課題や本市の現状などを加味しながら、中学校選択制の方向性を見いだしていきたい。

人宣言書を自宅に記入できるよう、郵送する投票整理券の裏面に宣言書を印刷してはどうか。

## 義務教育費国庫負担制度存続と教職員定数改善計画の早期実施を求める意見書



義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等・水準確保、無償制の維持を図る制度として現行教育制度の根幹をなしており、その制度を縮小・廃止することは地方財政を圧迫するとともに、義務教育水準の維持・向上、教育機会の均等の確保に困難な状況を引き起こしかねない。

一方、新しい学習指導要領が本格的に始まり授業時数も増加する中、不登校やいじめ等の課題は深刻化し、障害のある子供や日本語指導など特別な支援を必要とする子供も顕著にふえており、35人以下学級の着実な実行は重要なものとなっている。

よって、国においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

- 1 義務教育費国庫負担制度を存続させること。特に学校事務職員・栄養職員・加配教員をその対象から外さないこと。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 2 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正の趣旨に基づき、公立の小学校2年生から6年生まで、及び中学校(中等教育学校の前期課程を含む)の学級編制の標準を順次35人に改定する措置を早期に講ずること。

平成23年6月16日  
提出先=衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

地方自治法や厚木市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として、各会派に対して所属議員1人当たり月6万円の政務調査費を交付しています。

平成22年度における各会派の支出状況は次のとおりです。

## 政務調査費会計報告

会派略称(所属議員数)	改革(8人)	みらい(6人)	公明党(4人)	市政ク(2人)	共産党(2人)	ネット(2人)	民主党(2人)	市民(1人)	新星(1人)	
交付額	5,760,000	4,320,000	2,880,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	720,000	720,000	
支出額	研究研修費	184,000	189,565	443,436	85,647	342,650	415,501	64,720	22,020	0
	調査旅費	4,032,000	1,058,793	617,863	301,605	7,540	261,960	231,535	9,700	143,489
	資料作成費	1,260	2							

# 委員会の審査

## 条例・補正予算など ——主な質疑と答弁、意見——

条例の制定、補正予算などの議案や陳情について、各常任委員会での主な質疑と答弁、委員の意見を紹介します。

### 総務企画

○厚木市災害対策等に関する基金条例について

問 今回設置する二つの基金のうち、厚木市災害対策基金は、大規模災害時に市民を対象とした必要な経費に充てるために設置するというが、目標額を設定してはどうか。

答 目標額を設定することは大切だが、被害を想定して額を設定することは難しい。今後の検討事項としたい。

問 一般財源も充てないと、厚木市災害対策基金だけでは、災害時に対応できないと思うが。

答 一般財源を投入するかどうかは、災害が起きた時点の状況にもよるが、全てを災害対策基金で賄うのは難しい。

問 東日本大震災支援基金は、東日本大震災の被災者の支援に要する経費に充てるために設置するというが、いづころまで続けるのか。

### 市民福祉

○平成23年度厚木市一般会計補正予算(第3号) 所管科目

問 中心市街地LED防犯灯省エネ促進事業の成果は。

答 平成22・23年度の2カ年の継続事業として、中心市街地にある防犯灯250基についてLEDへの交換を行う。これにより二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)3・54トンと家庭用冷蔵庫33台分に当たる電力量1万1千キロワット時の削減が図られる。電気料金も20万円の削減が図られる。

問 防犯灯の設置要望に対し、全て対応できているか。

答 通常の防犯灯については、自治会長をはじめ、地域の要望を受け、計画どおり設置を進めている。LED防犯灯は、新しい製品でもあることから、今回中心市街地で試験的に行った結果を基に、自治会長をはじめ地域の意見を聞きながら、持久性、使いやすさを検証した上で、将来の事業実施につなげていきたい。

問 健康増進事業費増について、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診の受診料が無料となる方は何人いるか。その効果は。

答 無料の大腸がん検診は、40歳から60歳までの5歳ごとの年齢の方、約1万6千人を対象とし

### 環境教育

○平成23年度厚木市一般会計補正予算(第3号) 所管科目

問 グリーンニューディール基金を活用して行う温暖化防止対策の内容は。

答 LED照明の導入など、低炭素化を推進する事業を対象としている。

○通学路の安全確保のため、安全ポールを市内のすべての通学路に設置することを求める陳情

問 教育委員会に対する通学路安全整備要望はどの程度あるか。

答 平成22年度は108件の要望があり、そのうち実施可能なものが36件、検討に時間を要するものが40件、諸般の事情から実施困難と判断したものが32件あった。

### 都市経済

○平成23年度厚木市一般会計補正予算(第3号) 所管科目

問 交通安全施設事業の内容は。

答 厚木市地下道中町線の電気機器類は、既に交換時期を経過しているため、グリーンニューディール基金を活用し、地下道に349灯設置してある蛍光灯を全てLEDに交換する。LEDは寿命が長く、節電効果があるほか、二酸化炭素の削減にも効果がある。

問 地下道を通ったが、利用者は少なく、東日本大震災から数カ月経過するが、いまだに通行できない箇所がある。また、総合福祉センター側の階段付近では、鋼材の腐食



小学生の登校風景

という直接的な要望ではないが、歩道の拡幅などの整備要望があった中で、実施が困難な場合や期間を要する場合には、当面の対応策としてラバーポールを設置した例がある。《委員の意見》学校と地域の密接なつながりの中で通学路における危険箇所を選定し、対応策を講じていると思う。通学路の全てに安全ポールを設置することは、それぞれの現場の要望とは思えず、現実的ではないため、この陳情には賛成しかねる。



### 元議長 関戸順一氏が逝去

関戸順一議員(公明党厚木市議員団)が、去る4月24日にご逝去されました。58歳でした。

故関戸議員は、平成3年に厚木市議会議員に当選以来、連続5期、約20年間にわたり在職され、市政の発展に大いに貢献されました。この間、議長をはじめ、総務企画常任委員長、環



有機野菜などの販売で賑わった「あつぎ二七の市」も昨年4月に終了した

本市の熱意が通じたものと考えている。問 産業系区画整理は、企業が来なければ事業が成り立たないが、今年度の計画は。答 4月から土地区画整理組合設立準備委員会と市でパンフレットを作成して、情報を広く発信している。また、産業振興部と連携し、各企業に当たっている。

### 会議録の閲覧を!

本会議や委員会の詳しい内容は、インターネットや市政情報コーナー(本庁舎1階)などで会議録をご覧ください。なお、会議録ができるまでの間は、インターネット議会中継(録画放映)もご覧になれます。

# 病院特別委員会

## 市立病院の整備・運営課題で報告

6月定例会最終日、厚木市立病院の整備・運営に関する調査研究特別委員会の松田則康委員長から、厚木市立病院の整備・運営上の諸課題に関する調査研究の報告が行われました。報告に至る経過と報告書の内容を紹介します。

### 報告に至る経過

本特別委員会は、厚木市立病院が抱える整備・運営上の諸課題に対応するため、平成19年8月10日に設置され、これまでに7病院の視察のほか、31回の会議を開くなど、調査研究を行ってきた。

この間、市議会から国へ「医師確保対策等に関する意見書」を提出したほか、「厚木市立病院の早期建てかえに関する決議」を可決。平成20年2月定例会では、将来を見据えた整備方針を策定する必要を踏まえて一度目の中間報告を行い、平成22年2月定例会では、新病院整備に関し二度目の



西側(国道246号側)から見た厚木市立病院の完成予想図。平成28年9月に全面開業が予定されている

中間報告を行っている。

執行機関においては、医療の専門家による厚木市立病院整備専門委員会の検討を踏まえ、平成22年4月に厚木市立病院整備基本計画を策定。6月に厚木市立病院建設整備基本・実施設計業務のプ

ロポーザルに着手し、10月に同業務委託の契約を締結している。これを具現化するために運営形態検討委員会を設置し、さらには、新病院の果たすべき役割・機能を充足させるために必要な項目を検討するため、現場の医療や看護に携わるスタッフを中心とするワーキンググループを組織し、協議、検討が進められた。

その後、本年3月まで、新病院における各階の機能構成(案)、建てかえ計画における基本設計や工事概要(案)のほか、運営形態においては地方公営企業法の全部適用とする方向性が示された。



本会議で報告を行う松田委員長

これらを踏まえ、第2回中間報告において引き続き協議、検討すべき事項としていた新病院の運営形態、整備手法、非医療分野における病院経営の在り方などについて、本特別委員会における意見をまとめたので、次のとおり報告する。

厚木市立病院の整備・運営に関する調査研究特別委員会  
委員長 松田則康  
副委員長 石井芳隆  
委員 名切文梨  
寺岡まゆみ  
栗山香代子  
越智一久  
石井恒雄  
徳間和男

### 報告書

#### 1 運営形態

市民の生命と健康を守り、地域医療を支援する拠点となる公的役割を果たす病院として、病診連携や病病連携をより強化し、救急医療、小児や高度医療などの政策医療や不採算医療を継続して担い、健全で安定的な病院経営を続けていくためには、絶え間なく変化する医療環境に迅速かつ的確に対応できる運営形態が求められている。

また、公営企業として採算性を確保することが必要条件となっていることから、医業収益の向上のためには、迅速な意思決定をすることができ、事業管理者を設置し、経営責任を明確にするとともに、すべての職員が経営意識を持って業務に当たり、戦略的で効果的な病院経営を実現するためにも、現時点では、公営企業法の全部適用への移行が望ましいと考える。

#### 2 整備の手法

収入となる診療報酬については、診療報酬改定や需給状況等により変動性が高く、PFI方式において指摘されるような長期の契約による経費の固定化が起こるとすれば、収入支出のバランスを図る調整機能が働きづらく、経営上の足かせと

なる可能性も否めないことから、市が設計・施工等を直接実施する「従来方式」の施設整備とする。

また、我が国の経済動向は東日本大震災なども加わり、景気回復は困難な状況が続くと予想されることから、将来の財政負担の平準化を図るため、市債を活用した資金調達を適当と思われるが、後年度負担を十分考慮し、利子負担の軽減を図るために、できる限り低利の資金調達に努めら

る。また、我が国の経済動向は東日本大震災なども加わり、景気回復は困難な状況が続くと予想されることから、将来の財政負担の平準化を図るため、市債を活用した資金調達を適当と思われるが、後年度負担を十分考慮し、利子負担の軽減を図るために、できる限り低利の資金調達に努めら

#### 3 非医療分野における病院経営のあり方

各委員から以下のような意見があった。  
(1)戦略的で効率的な病院経営を実現するための病院整備  
・太陽光発電の導入など、公共施設の模範となるような「環境配慮型公共施設」とするよう努めること。  
・災害拠点病院としての機能確保のため、「免震構造」を基本に施設建設を進めること。  
・個室の有効活用を目指すと同時にサービスの向上を図ること。  
・差額ベッドのあり方(市内に住所を有する者、市外に住所を有する者の区

別)を検討すること。  
・駐車場の利便性の向上と有料化等を検討すること。  
・患者・来院者へのホスピタリティ重視  
・プライバシーの保護に努めること。  
・充実した院内施設の整備に努めること。  
・売店・食堂のあり方を検討すること。  
・ランドリーの充実を努めること。  
・通院のための交通手段として連絡バス等を検討すること。  
・床材など衛生面や環境面に配慮した整備に努めること。  
・食事のメニューや量を見直すこと。  
・消毒や殺菌については、最適な感染防止対策に努めること。  
・落ちつく色合いの選択に努めること。  
・リラククスできる空間の確保に努めること。  
・トイレや浴室などの充実に努めること。  
・患者のための情報提供として、図書室を整備し、医療図書等の充実に努めること。  
・市民が提供した絵画を飾ることなどができる市民参加型スペースの確保に努めること。  
・屋上等を緑化し、癒し空間の整備に努めること。  
・建設に当たっては、利用者及び近隣住民の負担にならないよう、騒音や

振動等の配慮に努めること。  
・市立病院周辺の公共施設(図書館や保育所等)との連携によるサービスの提供に努めること。  
・新病院建設に当たって、入院患者の病室等を変更する際は、患者の負担にならない移動方法等の選択に努めること。  
(3)労働環境の充実  
・休憩室や仮眠室を確保すること。  
・院内保育施設(病児・病後児保育など)の充実を図ること。  
・安全管理体制を強化するとともに、出勤時の動線を確保すること。  
・7対1看護基準、2交代制導入による休暇等の確保に努め、自己研修を積極的に取り入れられる勤務体制づくりに努めること。  
(4)スタッフの確保及び研修制度  
・看護師等奨学金貸付制度の活用を推進するとともに、引き続き積極的なスタッフの確保に努めること。

・新病院の診療体制に必要な職員の計画的な確保に努めること。  
・職員が安心して働けるよう、欠員にならない十分な人員の確保に努めること。  
・医療の質の向上のため、職員一人一人のスキルアップが図られるよう、研修時間の確保及び研修

制度の充実に努めること。  
・去る3月11日に発生した東日本大震災を教訓に、災害拠点病院としての役割を果たせるよう、整備に努めること。  
・大規模災害時におけるあらゆる事象を想定し、医薬品、電気、水など必要資材の備蓄、また病院スタッフの労働環境(休憩室、仮眠室、ミーティングルーム等)の見直しを行い、多様な対応ができるよう努めること。  
・非常時の長期にわたる電力確保対策の強化に努めること。  
・非常時に電力等のライフラインの途絶が想定される中で、人工透析患者等への対応の充実を考慮した整備に努めること。  
・ハザードマップからも水害が想定されるエリアであることから、発電装置等の設置場所を検討すること。

各委員から以下のような意見があった。  
・市民等を対象とした子育て支援策として、院内保育施設等の活用を含めた病児・病後児保育を市として検討されたい。  
・厚木市立病院に隣接する厚木市休日夜間急患診療所(メジカルセンター)が、災害時や停電時においても診療機能等が果たせる診療所となるよう検討されたい。

#### 4 その他意見等

各委員から以下のような意見があった。  
・市民等を対象とした子育て支援策として、院内保育施設等の活用を含めた病児・病後児保育を市として検討されたい。  
・厚木市立病院に隣接する厚木市休日夜間急患診療所(メジカルセンター)が、災害時や停電時においても診療機能等が果たせる診療所となるよう検討されたい。

各委員から以下のような意見があった。  
・市民等を対象とした子育て支援策として、院内保育施設等の活用を含めた病児・病後児保育を市として検討されたい。  
・厚木市立病院に隣接する厚木市休日夜間急患診療所(メジカルセンター)が、災害時や停電時においても診療機能等が果たせる診療所となるよう検討されたい。

# 本会議の審議結果

番号	第1回臨時会提出案件	各会派の賛否 ○…賛成、●…反対								議決結果
		改革	みらい	公明党	市政ク	共産党	市民	ネット	民主党	
議案第35号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度厚木市一般会計補正予算（第1号））	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第36号	平成23年度厚木市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎平成23年5月12日議決時における厚木市議会議員22人の会派構成など

※議長…田上祥子、副議長…神子雅人

※会派表記、正式名称、議員数、所属議員（\_\_は代表者）

改革…改革あつぎ(7): 石井芳隆、高田浩、松本樹影、松前進、小島一郎、太田洋、徳間和男  
みらい…あつぎみらい(5): 松田則康、難波達哉、神子雅人、越智久、沼田幸一  
公明党…公明党厚木市議員団(3): 川口仁、寺岡まゆみ、田上祥子  
市政ク…市政クラブ(2): 齋藤仁礼、石井恒雄  
共産党…日本共産党厚木市議員団(2): 釘丸久子、栗山香代子  
市民…あつぎ市民の党(1): 奈良握  
ネット…神奈川ネットワーク運動厚木市議員団(1): 前田多賀子  
民主党…民主党(1): 名切文梨

番号	6月定例会提出案件	各会派の賛否 ○…賛成、●…反対、△…退席								議決結果
		改革	みらい	公明党	市政ク	共産党	市民	ネット	民主党	
議案第37号	厚木市災害対策等に関する基金条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第38号	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第39号	工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第40号	平成23年度厚木市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第41号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第42～44号	人権擁護委員の候補者の推薦について（3件）	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
陳情第7号	市長車及び運転員付き車両(普通車4台・バス2台)の計7台を被災地に贈ることを求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第8号	通学路の安全確保のため、安全ポールを市内のすべての通学路に設置することを求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第9号	義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画の早期実施を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
議員提出議案第1号	原発事故に伴う農業生産者等への被害対策の強化を求める意見書について	○	○	○	△	○	○	○	○	可決
議員提出議案第2号	義務教育費国庫負担制度存続と教職員定数改善計画の早期実施を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎「22陳情第11号 保育制度改革に関する意見書を国に提出することを求める陳情」は、市民福祉常任委員長の継続審査の申し出に対し、賛成多数（反対は釘丸久子議員、栗山香代子議員、奈良握議員、前田多賀子議員）で継続審査となりました。

◎「陳情第3号 TPP交渉への参加に反対する意見書を国に提出することを求める陳情」および「陳情第6号 TPP交渉への参加に反対し、日本農業の再生を求める意見書を国に提出することを求める陳情」の2件は、都市経済常任委員長の継続審査の申し出に対し、賛成多数（反対は石井芳隆議員、釘丸久子議員、栗山香代子議員、奈良握議員、前田多賀子議員）で継続審査となりました。

◎平成23年6月16日議決時における厚木市議会議員22人の会派構成など

※議長…田上祥子、副議長…神子雅人

※会派表記、正式名称、議員数、所属議員（\_\_は代表者）

改革…改革あつぎ(7): 石井芳隆、高田浩、松本樹影、松前進、小島一郎、太田洋、徳間和男  
みらい…あつぎみらい(5): 松田則康、難波達哉、神子雅人、越智久、沼田幸一  
公明党…公明党厚木市議員団(3): 川口仁、寺岡まゆみ、田上祥子  
市政ク…市政クラブ(2): 齋藤仁礼（議員提出議案第1号退席）、石井恒雄  
共産党…日本共産党厚木市議員団(2): 釘丸久子、栗山香代子  
市民…あつぎ市民の党(1): 奈良握  
ネット…神奈川ネットワーク運動厚木市議員団(1): 前田多賀子  
民主党…民主党(1): 名切文梨

## 臨時会・定例会の開催予定

### 第2回臨時会開催予定日

- 本会議  
8月10日(水) … 議長・副議長の選挙など



### 9月定例会開催予定日

- 本会議  
8月30日(火) … 議案等質疑  
9月5日(月)～7日(水) … 一般質問  
10月4日(火) … 委員長報告・討論・採決
- 常任委員会  
9月12日(月) … 総務企画  
9月13日(火) … 市民福祉  
9月14日(水) … 環境教育  
9月15日(木) … 都市経済
- 決算特別委員会  
8月30日(火)、9月21日(水)・22日(木)・28日(水)

※開会は原則として午前9時です。本庁舎5階ロビーで受け付けをします。

市議会では、インターネットによる本会議・常任委員会・特別委員会の生中継と録画中継を実施しています。

「生中継」は、会議の様態をそのまま中継。「録画中継」は、日程や議員名などから見たい場面を探ことができ、会議終了後7日程度で視聴可能となります。どうぞ、ご覧ください。

ご覧になるには、ホームページアドレス（1面下）を入力、または

## 茶葉生産の現状を調査

5月中旬に神奈川県内の茶畑から採取した生茶葉から食品衛生法の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出された問題を受けて、厚木市議会では、6月8日、飯山の茶畑と清川村の茶畑・荒茶工場「チャピュア清川」を訪問。茶畑を視察したほか、出荷自粛や製品回収などにより、苦しい経営を強いられているお茶の生産農家や加工業者などの話を聞きました。

この調査を踏まえ、議員7人の連名により、意見書提出に関する議案を議長に提出。6月定例会最終日に審議の上、国に意見書を提出しました（4面下段を参照）。



①飯山②清川村の茶畑を視察  
③茶葉生産の現状を聴取(荒茶工場)